

特別速報レポート：米国テロ攻撃後の国際石油市場（3）

## 米国によるアフガニスタン攻撃開始と国際石油市場への影響

（財）日本エネルギー経済研究所

エネルギー動向分析室 室長 小山 堅

10月7日夜9時（現地時間）頃、米国は英国とともにアフガニスタンの首都カブールを始めとする同国拠点都市のタリバン主要軍事施設やテロ組織アルカイダ施設等に対する空爆を開始した。ブッシュ大統領は、9月11日の米国へのテロ攻撃後、テロリズムに対する「新たな戦い」の必要性を国際社会に訴えてきたが、今回の空爆でその戦端が開かれることになった。その後も米国は翌8日、9日とアフガニスタンへの空爆を断続的に実施している。

今回の空爆によって、米国へのテロ攻撃後の国際石油市場は新たな局面を迎えることとなった。こうして空爆直後の原油価格動向が注目を集めたが、10月8日、ニューヨーク商品取引所(NYMEX)では、WTI原油先物価格(11月物)の終値は前取引日(10月5日、22.36ドル)からほぼ横ばいの1バレル22.45ドルとなった。また10月9日のWTI原油先物価格終値も前日比0.03ドル増の22.48ドルにとどまった。このように、米国による軍事行動開始によっても原油価格にほとんど変化がないという結果になっている。

この背景には幾つかの要因があるが、その第1は、現時点では空爆対象がアフガニスタン国内の軍事拠点等に限定されており、軍事行動開始によっても国際石油市場における供給に何ら支障が発生していないことがある。

第2には、供給支障が発生していない中で、世界の石油需要の低迷・鈍化が顕在化しつつあるということがある。もともと今回のテロ事件発生前から米国経済・世界経済は深刻な景気後退入りが懸念されていたが、テロ発生後、NY株式市場の低迷に代表されるように景気の先行きに対する不安感が一層増大していた。その下で、石油需要には弱含み傾向が明らかになってきた。

例えば、米国エネルギー省エネルギー情報局は、10月4日に発表した最新の短期エネルギー需給見通し（Short Term Energy Outlook）において、前月見通しと比較して2001年第4四半期については70万B/D、2002年については50万B/D、世界の石油需要見通しを下方修正している。さらに今回の軍事行動開始によって消費者心理の冷え込み、投資低迷が加速化すれば石油需要の落ち込みが一層拡大する可能性も十分にありうる。こうした要因を織り込んだ結果、先物市場での原油価格は軍事行動に反応せず、横ばいで推移したのと考えられよう。今後もこの石油需要鈍化の可能性は、原油価格安定化・引き下げ要因として強く影響していくことになる。

また当面の原油価格動向を展望する上で、OPECを中心とした主要産油国の市場安定化に対するスタンスも重要なポイントとなる。この点に関しては、テロ発生直後からサウジアラビアを始めとする主要産油国が供給支障発生の場合には市場安定化のための増産を

**実施する用意があることを表明、この基本姿勢には空爆前後も変化がないことが極めて重要である。**また、OPEC産油国が世界経済および国際石油市場安定化に留意して極めて慎重な姿勢をとろうとしていることは、9月後半以降の原油価格低下に対するアプローチにも示されている。すなわち、10月8日には価格バンド制に基づく減産発動の要件(OPECバスケット価格が10日間連続でバンド下限の22ドルを下回ること)が満たされたにも関わらず、OPEC産油国は米国の空爆開始による石油市場への影響を見極めるため減産実施に踏み切らなかったためである。

こうした点を考慮すると、**今後とも米国が中東産油国も含む国際社会からの一定の支持・容認を確保した上で限定的な軍事行動を実施していく限り、当面は原油価格高騰の可能性は低いものと考えられる。**また、何らかの理由で供給支障が発生したとしても、その規模が極端に大きくなければ主要OPEC産油国による増産やIEA諸国による備蓄取り崩しも含めた協調的対応の実施によって、原油価格上昇は比較的短期間に終わり、価格は安定化の方向に収束する可能性が高いと考えられる。**これらのケースでは、供給支障発生後の短期的価格上昇を除けば、当面の原油価格変動レンジはWTI原油で20~26ドル前後になると見られる。**むしろ、軍事行動が継続する中でも石油供給支障が発生しないで推移する場合、市場はさらに弱含みとなる可能性もある。その場合、ロシアを始めとする非OPEC産油国が着実に増産基調となる中、OPECにとってはその生産調整政策が新たな試練を迎える状況も考えられよう。

上述のように、現時点で見ると、原油価格急騰や価格高騰の長期化の可能性は高くないといえる、しかし、**今後の展開にはまだ不透明な要素もあり、予断が許されない面もある。**今後の主要な不安定要因としては、①米国による軍事行動拡大や民間人被害拡大の可能性、②その場合の中東地域における反米感情の高まりと中東産油国国内政治・状況の不安定化、③タリバンあるいはテロ組織側による主要産油国や米国等の消費国における石油供給チェーンの重要部分へのテロ攻撃実施の可能性、④供給支障への不安感増大と在庫積み増しのための大規模な仮需発生の可能性、等がある。これらの要因が現実化した場合、その個々のインパクトの大きさや組み合わせでの現実化による相乗効果の度合いによっては、国際石油市場の混乱、原油価格高騰といった事象発生の可能性は決して否定できない。その意味で、米国による空爆実施後の国際政治・経済、国際石油市場動向に関する展開を今後とも継続的にフォローアップしていく必要は極めて高いといえよう。

以上

お問い合わせ：info@tky.ieej.or.jp